

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL http://www.keiyobank.co.jp)		本社所在都道府県	千葉県
代表者	取締役 取締役頭取	中間配当制度の有無	有
	氏名 綿貫 弘一	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)
問合せ先責任者	役職名 常務取締役総合企画部長	T E L (043)222-2121	(大代表)
	氏名 小島 信夫	決算取締役会開催日	平成16年5月21日
		定時株主総会開催日	平成16年6月29日

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	63,987	(0.6)	12,077	(67.9)	5,800	(122.3)
平成15年3月期	64,382	(9.1)	7,193	(-)	2,609	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		経常収支率		預金残高	
	円	銭	円	銭	%		%		百万円	
平成16年3月期	20	16	-	-	4.7		81.1		2,600,115	
平成15年3月期	9	06	-	-	2.2		88.8		2,477,387	

(注) 1. 期中平均株式数 平成16年3月期 287,687,571株 経常収支率...
平成15年3月期 287,924,697株 経常費用/経常収益×100

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
平成16年3月期	5	00	2	50	2	50	1,438	24.8	1.1
平成15年3月期	5	00	2	50	2	50	1,439	55.1	1.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本		単体自己資本比率 (国内基準)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
平成16年3月期	2,808,205		126,751		4.5		440.65		[速報値] 9.41	
平成15年3月期	2,678,107		117,559		4.4		408.59		8.87	

(注) 1. 期末発行済株式数 平成16年3月期 287,644,341株
平成15年3月期 287,717,015株

2. 期末自己株式数 平成16年3月期 3,211,375株
平成15年3月期 3,138,701株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
平成16年9月中旬期	31,000	7,000	3,500	2.50		-	-
平成17年3月期	62,000	14,000	7,000	-		2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円34銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第98期末(平成16年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	174,760	預 金	2,600,115
現 金	31,522	当 座 預 金	38,798
預 け 金	143,237	普 通 預 金	958,860
コ ー ル ロ ー ン	23,909	貯 蓄 預 金	106,097
商 品 有 価 証 券	2,000	通 知 預 金	10,598
商 品 国 債	1,984	定 期 預 金	1,455,602
商 品 地 方 債	16	そ の 他 の 預 金	30,157
有 価 証 券	609,656	譲 渡 性 預 金	14,382
国 債	410,704	借 用 金	9
地 方 債	59,945	借 入 金	9
社 債	92,036	外 国 為 替	78
株 式	45,836	売 渡 外 国 為 替	51
そ の 他 の 証 券	1,134	未 払 外 国 為 替	26
貸 出 金	1,895,164	そ の 他 負 債	9,125
割 引 手 形	20,565	未 決 済 為 替 借	0
手 形 貸 付	79,390	未 払 法 人 税 等	60
証 書 貸 付	1,597,331	未 払 費 用	1,891
当 座 貸 越	197,876	前 受 収 益	1,274
外 国 為 替	1,011	金 融 派 生 商 品	11
外 国 他 店 預 け	977	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	0
買 入 外 国 為 替	24	そ の 他 の 負 債	5,885
取 立 外 国 為 替	9	賞 与 引 当 金	1,125
そ の 他 資 産	8,943	退 職 給 付 引 当 金	13,355
未 収 収 益	2,836	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,710
金 融 派 生 商 品	12	支 払 承 諾	38,552
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	0	負 債 の 部 合 計	2,681,453
そ の 他 の 資 産	6,094		
動 産 不 動 産	43,546	(資本の部)	
土 地 建 物 動 産	40,437	資 本 金	49,759
保 証 金 権 利 金	3,108	資 本 剰 余 金	39,704
繰 延 税 金 資 産	43,915	資 本 準 備 金	39,704
支 払 承 諾 見 返	38,552	利 益 剰 余 金	26,359
貸 倒 引 当 金	33,254	利 益 準 備 金	9,911
		任 意 積 立 金	10,610
		退 職 給 与 基 金	630
		別 途 積 立 金	9,980
		当 期 未 処 分 利 益	5,838
		当 期 純 利 益	5,800
		土 地 再 評 価 差 額 金	6,937
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,974
		自 己 株 式	984
		資 本 の 部 合 計	126,751
資 産 の 部 合 計	2,808,205	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,808,205

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年

6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、12.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「未収収益」は1百万円減少、「未払費用」は1百万円減少(発生主義による利息認識の終了)、「その他の負債」は0百万円減少(直物仲値換算による円換算差金(ネット額)の認識の終了)、その他資産中の「金融派生商品」は4百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は4百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は0百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「その他の資産」は1百万円減少(先物仲値換算による円換算差金(ネット額)の認識の終了)、その他資産中の「金融派生商品」は8百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は7百万円増加しております。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は71,331百万円であります。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
- これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,950百万円
15. 子会社の株式総額 134百万円
16. 子会社に対する金銭債務総額 40百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 36,778百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 2,131百万円
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、車輛等についてはリース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,368百万円、延滞債権額は75,230百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は198百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,230百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は128,029百万円であります。
- なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,000百万円であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,766百万円でありま

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,366百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,899百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券132,652百万円、その他資産33百万円を差し入れております。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の

合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

14,530百万円

28. 1株当たりの純資産額 440円65銭

29. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,974百万円であります。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 2,000百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	9,955百万円	9,909百万円	46百万円	- 百万円	46百万円
社債	17,129	16,988	141	37	178
合計	27,084	26,897	187	37	224

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	38,506百万円	44,416百万円	5,909百万円	9,040百万円	3,130百万円
債券	532,859	535,331	2,472	8,324	5,852
国債	401,350	400,748	601	4,140	4,742
地方債	58,654	59,945	1,290	1,765	474
社債	72,853	74,637	1,783	2,418	635
その他	1,000	970	30	-	30
合計	572,365	580,718	8,352	17,364	9,012

なお、上記の評価差額から繰延税金負債3,377百万円を差し引いた額4,974百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
80,643百万円	2,577百万円	1,203百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的 の債券	
非上場国内事業債	270百万円
子会社等株式	
子会社株式	138百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,281百万円

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	18,515百万円	168,183百万円	282,668百万円	93,318百万円
国債	4,495	115,276	216,350	74,580
地方債	2,415	24,691	32,838	-
社債	11,604	28,214	33,480	18,737
合計	18,515	168,183	282,668	93,318

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、560,823百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第98期 (平成15年4月1日から)
平成16年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	額
経 常 収 益		63,987
資 金 運 用 収 益	52,868	
貸 出 金 利 息	46,206	
有価証券利息配当金	6,597	
コールローン利息	44	
買 入 手 形 利 息	0	
預 け 金 利 息	0	
その他の受入利息	19	
役 務 取 引 等 収 益	7,083	
受入為替手数料	3,024	
その他の役務収益	4,059	
そ の 他 業 務 収 益	1,406	
外国為替売買益	690	
商品有価証券売買益	5	
国債等債券売却益	710	
そ の 他 経 常 収 益	2,628	
株 式 等 売 却 益	2,053	
その他の経常収益	575	
経 常 費 用		51,910
資 金 調 達 費 用	1,188	
預 金 利 息	1,169	
譲 渡 性 預 金 利 息	2	
借 用 金 利 息	0	
その他の支払利息	16	
役 務 取 引 等 費 用	4,315	
支 払 為 替 手 数 料	679	
その他の役務費用	3,635	
そ の 他 業 務 費 用	268	
国債等債券売却損	90	
国債等債券償還損	177	
営 業 経 費	32,799	
そ の 他 経 常 費 用	13,339	
貸倒引当金繰入額	10,838	
貸 出 金 償 却	233	
株 式 等 売 却 損	1,203	
株 式 等 償 却	116	
その他の経常費用	947	
経 常 利 益		12,077

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
特 別 利 益		2
動 産 不 動 産 処 分 益	0	
償 却 債 権 取 立 益	2	
特 別 損 失		1,309
動 産 不 動 産 処 分 損	369	
そ の 他 の 特 別 損 失	939	
税 引 前 当 期 純 利 益		10,770
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		63
法 人 税 等 調 整 額		4,906
当 期 純 利 益		5,800
前 期 繰 越 利 益		902
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		1
中 間 配 当 額		719
利 益 準 備 金 積 立 額		143
当 期 未 処 分 利 益		5,838

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 9百万円
子会社との取引による費用総額 2,214百万円
3. 1株当たり当期純利益金額 20円16銭
4. 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 924百万円を含んでおります。
5. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第40号)により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。
前期において区分掲記していた「税引前当期利益」及び「当期利益」は、当期から「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。

第 9 8 期 利 益 処 分 計 算 書 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	5,838,090,708
計	5,838,090,708
利 益 処 分 額	5,102,490,427
利 益 準 備 金	143,379,574
配当金(1株につき2円50銭)	719,110,853
任 意 積 立 金	4,240,000,000
別 途 積 立 金	4,240,000,000
次 期 繰 越 利 益	735,600,281

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A - B)
（資産の部）			
現金預け	174,760	259,090	84,329
一口	23,909	22,797	1,111
商品有価証券	2,000	1,849	151
貸出	609,656	374,934	234,722
外国為替	1,895,164	1,904,243	9,079
その他資産	1,011	1,421	409
不動産	8,943	13,126	4,183
繰延税金資産	43,546	43,256	289
支払承諾	43,915	52,113	8,198
貸倒引当	38,552	46,689	8,137
貸倒引当	33,254	41,414	8,160
資産の部合計	2,808,205	2,678,107	130,097
（負債の部）			
預渡性預金	2,600,115	2,477,387	122,728
借入金	14,382	3,650	10,732
外国為替	9	11	2
その他の負債	78	70	8
賞与引当	9,125	6,901	2,223
退職給付引当	1,125	1,149	24
債権売却損失引当	13,355	11,597	1,758
再評価に係る繰延税金負債	-	8,382	8,382
支払承諾	4,710	4,708	1
負債の部合計	38,552	46,689	8,137
負債の部合計	2,681,453	2,560,547	120,906
（資本の部）			
資本	49,759	49,759	-
資本剰余	39,704	39,704	-
資本準備	39,704	39,704	-
利益剰余	26,359	21,999	4,360
利益準備	9,911	9,567	343
任意積立	10,610	9,760	850
当期未処分利益	5,838	2,671	3,166
土地再評価差額	6,937	6,935	1
その他有価証券評価差額	4,974	124	4,850
自己株	984	964	20
資本の部合計	126,751	117,559	9,191
負債及び資本の部合計	2,808,205	2,678,107	130,097

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	63,987	64,382	394
資 金 運 用 収 益	52,868	54,251	1,382
（うち貸出金利息）	(46,206)	(48,595)	(2,389)
（うち有価証券利息配当金）	(6,597)	(5,568)	(1,029)
役 務 取 引 等 収 益	7,083	6,842	241
そ の 他 業 務 収 益	1,406	1,526	119
そ の 他 経 常 収 益	2,628	1,762	866
経 常 費 用	51,910	57,188	5,277
資 金 調 達 費 用	1,188	1,952	764
（うち預金利息）	(1,169)	(1,890)	(721)
役 務 取 引 等 費 用	4,315	4,094	221
そ の 他 業 務 費 用	268	2	265
営 業 経 費 費 用	32,799	34,246	1,447
そ の 他 経 常 費 用	13,339	16,893	3,553
経 常 利 益	12,077	7,193	4,883
特 別 利 益	2	1,389	1,386
特 別 損 失	1,309	1,743	434
税 引 前 当 期 純 利 益	10,770	6,839	3,931
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	63	82	19
法 人 税 等 調 整 額	4,906	4,147	758
当 期 純 利 益	5,800	2,609	3,191
前 期 繰 越 利 益	902	925	23
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1	-	1
中 間 配 当 額	719	719	0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	143	143	0
当 期 末 処 分 利 益	5,838	2,671	3,166
(参 考) 業 務 純 益	25,315	26,673	1,357

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益	5,838	2,671	3,166
計	5,838	2,671	3,166
利 益 処 分 額	5,102	1,769	3,333
利 益 準 備 金	143	200	56
配 当 金	719	719	0
(1 株 に つ き 2 円 50 銭)			
任 意 積 立 金	4,240	850	3,390
別 途 積 立 金	4,240	850	3,390
次 期 繰 越 利 益	735	902	166

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

当 事 業 年 度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前 事 業 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
動 産 取得価額相当額 548百万円 減価償却累計額相当額 297百万円 期末残高相当額 250百万円	動 産 取得価額相当額 595百万円 減価償却累計額相当額 395百万円 期末残高相当額 200百万円
その他 取得価額相当額 232百万円 減価償却累計額相当額 210百万円 期末残高相当額 21百万円	その他 取得価額相当額 232百万円 減価償却累計額相当額 165百万円 期末残高相当額 67百万円
合 計 取得価額相当額 781百万円 減価償却累計額相当額 508百万円 期末残高相当額 272百万円	合 計 取得価額相当額 827百万円 減価償却累計額相当額 560百万円 期末残高相当額 267百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法によっております。
・未経過リース料期末残高相当額 1 年内 111百万円 1 年超 160百万円 合 計 272百万円	・未経過リース料期末残高相当額 1 年内 122百万円 1 年超 144百万円 合 計 267百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。
・当期の支払リース料 141百万円 ・減価償却費相当額 141百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・当期の支払リース料 136百万円 ・減価償却費相当額 136百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません

税効果会計関係

当 事 業 年 度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前 事 業 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,467百万円	税務上の繰越欠損金	3,909百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,126百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,131百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	-	債権売却損失引当金損金算入限度超過額	3,499百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,129百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,228百万円
減価償却算入限度超過額	1,026百万円	減価償却算入限度超過額	1,029百万円
ソフトウェア等損金算入限度超過額	49百万円	ソフトウェア等損金算入限度超過額	129百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	455百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	403百万円
その他	4,038百万円	その他	5,867百万円
繰延税金資産小計	47,292百万円	繰延税金資産小計	52,197百万円
評価性引当額	- 百万円	評価性引当額	- 百万円
繰延税金資産合計	47,292百万円	繰延税金資産合計	52,197百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,377百万円	その他有価証券評価差額金	84百万円
繰延税金負債合計	3,377百万円	繰延税金負債合計	84百万円
繰延税金資産の純額	43,915百万円	繰延税金資産の純額	52,113百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳		
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.3%
その他	1.7%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8%
		3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第9号)が平成 15 年 3 月 31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前会計年度の 41.7%から 40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 1,181百万円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が 1,184百万円、その他有価証券評価差額金が 2百万円、それぞれ増加しております。	

役員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

退任予定取締役（平成16年6月29日付）

代表取締役会長 吉 成 儀 （ 相 談 役 に 就 任 予 定 ）

2 . そ の 他 役 員 の 異 動

（ 1 ） 新 任 取 締 役 候 補 者 （ 平 成 1 6 年 6 月 2 9 日 付 ）

取 締 役 藤 坂 政 美 （ 現 船 橋 支 店 長 ）

取 締 役 磯 洋 一 （ 現 東 京 支 店 長 ）

（ 2 ） 新 任 監 査 役 候 補 者 （ 平 成 1 6 年 6 月 2 9 日 付 ）

常 勤 監 査 役 三 股 幸 雄 （ 現 市 川 支 店 長 ）

常 勤 監 査 役 青 野 功 （ 現 成 田 支 店 長 ）

非 常 勤 監 査 役 伊 藤 貞 雄 （ 現 日 本 ア イ ・ ビ ー ・ エ ム 株 顧 問 ）
（ 社 外 監 査 役 ）

（ 3 ） 退 任 予 定 取 締 役 （ 平 成 1 6 年 6 月 2 9 日 付 ）

常 務 取 締 役 宮 本 光 平

（ 4 ） 退 任 予 定 監 査 役 （ 平 成 1 6 年 6 月 2 9 日 付 ）

常 勤 監 査 役 石 井 幸 男 （ 株 京 葉 ラ イ フ エ ー ジ ェ ン シ ー 代 表 取 締 役 社 長
に 就 任 予 定 ）

常 勤 監 査 役 遠 藤 昇 （ 株 京 葉 サ ポ ー ト 代 表 取 締 役 社 長 に 就 任 予 定 ）

非 常 勤 監 査 役 土 屋 郁 雄
（ 社 外 監 査 役 ）

（ 5 ） 昇 格 予 定 取 締 役 （ 平 成 1 6 年 6 月 2 9 日 付 ）

常 務 取 締 役 山 口 精 一 （ 現 取 締 役 本 店 営 業 部 長 ）

以 上

新任取締役候補者略歴

氏 名 ふじ きか まさ み 藤 坂 政 美 (昭和 2 5 年 5 月 1 9 日 生 5 4 才)
学 歴 明治大学法学部 (昭和 4 9 年 3 月 卒 業)
職 歴 昭和 4 9 年 5 月 入 行
東京支店副支店長、秋津支店長、支店部支店課長、北方支店長、
本店営業部副部長、八街支店長、柏支店長を経て現在、船橋支店長

氏 名 いそ よう いち 磯 洋 一 (昭和 2 5 年 2 月 7 日 生 5 4 才)
学 歴 東洋大学経済学部 (昭和 4 9 年 3 月 卒 業)
職 歴 昭和 4 9 年 5 月 入 行
大久保支店長、初石支店長、酒々井支店長、融資第一部審査課長、
融資第一部副部長兼審査課長、融資第一部長を経て現在、東京支店長

新任監査役候補者略歴

- 氏名 みつ また ゆき お 三股 幸雄 (昭和25年11月6日生 53才)
- 学歴 明治大学商学部 (昭和49年3月卒業)
- 職歴 昭和49年5月入行
中志津支店長、人事課長、人事部副部長兼人事課長、市原支店長、
四街道支店長を経て現在、市川支店長
-
- 氏名 あお の いさお 青野 功 (昭和26年8月10日生 52才)
- 学歴 拓殖大学商学部 (昭和49年3月卒業)
- 職歴 昭和49年5月入行
新木支店長、千城台支店長、銚子支店長、北方支店長、
稲毛支店長を経て現在、成田支店長
-
- 氏名 い どう さだ お 伊藤 貞雄 (昭和15年9月19日生 63才)
- 学歴 法政大学法学部 (昭和39年3月卒業)
- 職歴 昭和39年4月千葉県庁入庁
企業庁地域整備部長、環境部長、都市部長、企業庁長、
企画部理事(株式会社かずさアカデミアパーク出向、同社顧問)、
平成11年6月株式会社かずさアカデミアパーク代表取締役社長、
平成12年3月千葉県庁退職、
平成15年6月株式会社かずさアカデミアパーク代表取締役社長退任、
現在、日本アイ・ビー・エム株式会社顧問

平成16年 3 月期決算説明資料

株式会社 京葉銀行

〔 目 次 〕

. 平成16年3月期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	4 - 3
2. 業務純益	単体	4 - 5
3. 利鞘	単体	4 - 5
4. 有価証券関係損益	単体	4 - 5
5. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	4 - 6
6. ROE	単体	4 - 7
7. ROA	単体	4 - 7
8. OHR	単体	4 - 7

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	4 - 8
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	4 - 10
3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況	単体	4 - 11
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	4 - 12
5. 業種別貸出状況等	単体	4 - 13
業種別貸出金	単体	4 - 13
消費者ローン残高	単体	4 - 14
中小企業等貸出比率	単体	4 - 14
6. 預金・貸出金の残高	単体	4 - 14

. リーショナルアップ・バンクの機能強化計画に関する対応状況の概要について

1. 中小企業金融の再生に向けた取組み	4 - 15
2. 各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み	4 - 15

. その他

1. 連結自己資本について	連結	4 - 16
2. 業務純益について	単体	4 - 16
3. 不良債権について	単体・連結	4 - 16
4. 保有株式について	単体	4 - 18
5. 貸出について	単体	4 - 19
6. 公的資金に対する配当原資	単体	4 - 19
7. 生命保険会社から受け入れている資本について	単体	4 - 19

・平成16年3月期決算の概況

1. 損益状況

株式会社 京葉銀行

【単体】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成16年3月期		平成15年3月期
			平成15年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	55,587	983	56,570
(除く国債等債券損益)	2	55,145	776	55,922
国 内 業 務 粗 利 益	3	54,831	838	55,670
(除く国債等債券損益)	4	54,390	631	55,022
資 金 利 益	5	51,639	622	52,262
役 務 取 引 等 利 益	6	2,744	10	2,734
そ の 他 業 務 利 益	7	447	226	673
国 際 業 務 粗 利 益	8	755	144	900
(除く国債等債券損益)	9	755	144	900
資 金 利 益	10	41	4	36
役 務 取 引 等 利 益	11	23	9	13
そ の 他 業 務 利 益	12	690	159	850
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	31,962	1,375	33,338
人 件 費	14	16,210	74	16,284
物 件 費	15	14,065	1,343	15,409
税 金	16	1,687	42	1,644
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	23,624	391	23,232
(除く国債等債券損益)	18	23,183	598	22,584
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	1,691	1,749	3,440
業 務 純 益	20	25,315	1,357	26,673
(うち国債等債券損益)	21	441	206	648
臨 時 損 益	22	13,238	6,241	19,479
不 良 債 権 処 理 額	23	12,962	3,617	16,580
貸 出 金 償 却	24	233	118	352
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	12,529	1,713	14,243
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	26	137	39	98
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	32	156	188
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	28	-	1,602	1,602
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	29	29	65	94
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	30	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	31	11,271	1,867	13,139
株 式 等 関 係 損 益	32	733	3,406	2,673
株 式 等 売 却 益	33	2,053	1,644	409
株 式 等 売 却 損	34	1,203	797	405
株 式 等 償 却	35	116	2,560	2,676
そ の 他 の 臨 時 損 益	36	1,009	782	226
経 常 利 益	37	12,077	4,883	7,193
特 別 損 益	38	1,306	952	354
動 産 不 動 産 処 分 損 益	39	368	209	159
動 産 不 動 産 処 分 益	40	0	0	-
動 産 不 動 産 処 分 損	41	369	210	159
退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却	42	924	653	1,578
そ の 他 の 特 別 損 益	43	12	1,395	1,383
税 引 前 当 期 純 利 益	44	10,770	3,931	6,839
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	45	63	19	82
法 人 税 等 調 整 額	46	4,906	758	4,147
当 期 純 利 益	47	5,800	3,191	2,609

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

項 目	NO	平成16年3月期		平成15年3月期
			平成15年3月期比	
連 結 粗 利 益	1	55,873	962	56,835
資 金 利 益	2	52,025	642	52,667
役 務 取 引 等 利 益	3	3,067	33	3,034
そ の 他 業 務 利 益	4	779	354	1,133
営 業 経 費	5	32,648	1,423	34,071
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	11,611	1,730	13,341
貸 出 金 償 却	7	410	529	939
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	12,554	1,325	13,880
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,673	1,773	3,446
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	10	137	39	98
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	11	139	77	217
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	-	1,602	1,602
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	13	42	6	49
株 式 等 関 係 損 益	14	732	3,267	2,534
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	-	-	-
そ の 他	16	202	866	663
経 常 利 益	17	12,143	4,591	7,552
特 別 損 益	18	1,294	918	376
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	10,849	3,673	7,175
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	135	88	224
法 人 税 等 調 整	21	4,919	760	4,159
少 数 株 主 利 益	22	51	21	72
当 期 純 利 益	23	5,742	3,023	2,718

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	-	8
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成15年3月期
		平成15年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	23,624	391	23,232
職員1人当り(千円)	12,708	251	12,457
業務純益	25,315	1,357	26,673
職員1人当り(千円)	13,617	684	14,302

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

<参考>

(単位:人)

<職員数>	平成16年3月期		平成15年3月期
		平成15年3月期比	
末残	1,807	12	1,819
平残	1,859	6	1,865

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成16年3月期		平成15年3月期
		平成15年3月期比	
資金運用利回	2.06	0.14	2.20
貸出金利回	2.37	0.07	2.44
有価証券利回	1.27	0.11	1.38
資金調達原価	1.28	0.13	1.41
預金等原価	1.28	0.15	1.43
預金等利回	0.04	0.03	0.07
経費率	1.24	0.11	1.35
預貸金利鞘	-	1.09	0.08
総資金利鞘	-	0.78	0.79

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成15年3月期
		平成15年3月期比	
国債等債券損益	441	206	648
売却益	710	58	651
償還益	-	-	-
売却損	90	87	2
償還損	177	177	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成15年3月期
		平成15年3月期比	
株式等損益	733	3,406	2,673
売却益	2,053	1,644	409
売却損	1,203	797	405
償却	116	2,560	2,676

5. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：億円）

	平成16年3月末		平成15年9月末	平成15年3月末	
	[速報値]	平成15年9月末比			平成15年3月末比
自己資本比率	9.41%	0.49%	0.54%	8.92%	8.87%
T i e r	1,141	41	43	1,099	1,097
T i e r	137	1	2	139	139
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	52	-	0	52	52
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	-	-	1	1
自己資本 + -	1,277	39	41	1,237	1,236
リスク・アセット	13,567	298	363	13,866	13,931

《連結》

（単位：億円）

	平成16年3月末		平成15年9月末	平成15年3月末	
	[速報値]	平成15年9月末比			平成15年3月末比
自己資本比率	9.48%	0.49%	0.55%	8.99%	8.93%
T i e r	1,151	41	43	1,109	1,107
T i e r	137	1	2	139	139
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	52	-	0	52	52
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	-	-	1	1
自己資本 + -	1,287	39	41	1,247	1,246
リスク・アセット	13,576	300	364	13,877	13,941

6. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成16年3月期		平成15年3月期
		平成15年3月期比	
業務純益ベース(注1)	20.72	2.02	22.74
当期純利益ベース(注2)	4.74	2.52	2.22

$$(注1) \frac{\text{業務純益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times 100$$

7. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成16年3月期		平成15年3月期
		平成15年3月期比	
業務純益ベース(注)	0.93	0.09	1.02

$$(注) \frac{\text{業務純益}}{\text{総資産期中平残(除く支払承諾見返)}} \times 100$$

8. OHR《単体》

(単位：%)

O H R (経費対粗利益率)(注)	平成16年3月期		平成15年3月期
		平成15年3月期比	
	57.50	1.43	58.93

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況

部分直接償却	: 平成12年3月期より実施
未収利息不計上基準	: 自己査定に基づく債務者区分による

《単体》

(単位: 百万円)

	平成16年3月末		平成15年3月末
		平成15年3月末比	
破綻先債権額	14,368	4,865	19,234
(貸出金残高に占める比率)	(0.75%)	(0.26%)	(1.01%)
延滞債権額	75,230	20,192	95,423
(貸出金残高に占める比率)	(3.96%)	(1.05%)	(5.01%)
3ヵ月以上延滞債権額	198	182	381
(貸出金残高に占める比率)	(0.01%)	(0.01%)	(0.02%)
貸出条件緩和債権額	38,230	22	38,253
(貸出金残高に占める比率)	(2.01%)	(0.01%)	(2.00%)
合計 (A)= + + +	128,029	25,263	153,292
(貸出金残高に占める比率)	(6.75%)	(1.30%)	(8.05%)
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金残高	20,349	6,598	26,948
担保等保全額	73,345	17,787	91,133
一般貸倒引当金残高	4,013	337	4,350
合計 (B)= + +	97,708	24,723	122,432
保全率 (B) / (A)	76.31%	3.55%	79.86%

《連結》

(単位：百万円)

	平成16年3月末		平成15年3月末
		平成15年3月末比	
破綻先債権額	14,418	4,839	19,257
(貸出金残高に占める比率)	(0.76%)	(0.25%)	(1.01%)
延滞債権額	76,127	19,888	96,016
(貸出金残高に占める比率)	(4.01%)	(1.03%)	(5.04%)
3ヵ月以上延滞債権額	252	195	448
(貸出金残高に占める比率)	(0.01%)	(0.01%)	(0.02%)
貸出条件緩和債権額	38,475	47	38,523
(貸出金残高に占める比率)	(2.03%)	(0.01%)	(2.02%)
合計 (A)= + + +	129,274	24,971	154,245
(貸出金残高に占める比率)	(6.82%)	(1.28%)	(8.10%)
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金残高	21,701	6,477	28,178
担保等保全額	72,973	17,596	90,570
一般貸倒引当金残高	4,023	350	4,374
合計 (B)= + +	98,698	24,424	123,123
保全率 (B) / (A)	76.35%	3.47%	79.82%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成16年3月末		平成15年3月末
		平成15年3月末比	
貸倒引当金	33,254	8,160	41,414
一般貸倒引当金	12,368	1,691	14,059
個別貸倒引当金	20,886	6,469	27,355
特定海外債権引当勘定	-	-	-
債権売却損失引当金	-	8,382	8,382

《連結》

	平成16年3月末		平成15年3月末
		平成15年3月末比	
貸倒引当金	34,877	7,909	42,786
一般貸倒引当金	12,492	1,673	14,165
個別貸倒引当金	22,385	6,235	28,621
特定海外債権引当勘定	-	-	-
債権売却損失引当金	-	8,382	8,382

3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況

《 単 体 》

(単 位 : 百 万 円)

	平成16年3月末		平成15年3月末
		平成15年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	40,306 (2.08%)	9,668 (0.47%)	49,974 (2.55%)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	51,009 (2.63%)	15,679 (0.77%)	66,689 (3.40%)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	38,429 (1.98%)	205 (0.01%)	38,634 (1.97%)
うち3ヵ月以上延滞	198	182	381
うち条件緩和債権	38,230	22	38,253
合計 (A) = + + (総与信残高に占める比率)	129,745 (6.69%)	25,553 (1.24%)	155,298 (7.93%)
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金	20,389	6,659	27,049
担保等保全額	75,014	18,019	93,033
一般貸倒引当金	4,013	337	4,350
合計 (B) = + +	99,416	25,016	124,433
保全率 (B) / (A)	76.62%	3.50%	80.12%

《 参 考 》

総 与 信 残 高	1,937,000	19,594	1,956,595
-----------	-----------	--------	-----------

4.自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係

(単位：百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象：総与信額)		金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
		破産更正債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金	
破綻先 14,446	実質破綻先 25,860		38,655	14,368
		24,286		延滞債権 75,230
破綻懸念先 51,009		危険債権 51,009	50,944	
要注意先 231,398	要管理先 47,708	要管理債権 38,429 (注)要管理債権は貸出金のみ	198	3ヶ月以上延滞債権 198
	要管理先以外の 要注意先 183,689		38,230	貸出条件緩和債権 38,230
		小計 129,745	小計 128,029	合計 128,029
正常先 1,614,286		正常債権 1,807,254	1,767,134	
合計 1,937,000		合計 1,937,000	合計 1,895,164	

5. 業種別貸出状況等
業種別貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成16年3月末		平成15年3月末
		平成15年3月末比	
貸出金合計 (部分直接償却前)	1,895,164 (1,966,396)	9,079 (7,164)	1,904,243 (1,959,232)
製造業	62,779	3,880	58,898
農業	3,526	220	3,747
林業	75	23	52
漁業	475	56	419
鉱業	12,092	683	12,775
建設業	108,751	4,250	113,001
電気、ガス、熱供給、水道業	8,558	661	9,220
情報通信業	2,564	197	2,367
運輸業	34,405	2,567	31,837
卸売、小売業	164,682	4,098	160,584
金融、保険業	79,316	10,594	89,910
不動産業	110,473	11,162	121,636
不動産賃貸業	232,114	12,304	244,419
各種サービス業	259,914	4,946	264,861
地方公共団体	101,923	3,324	105,248
その他(個人)	713,510	28,247	685,262

消費者ローン残高《単体》

(単位：百万円、%)

	平成16年3月末		平成15年3月末
		平成15年3月末比	
消費者ローン(貸出金に占める比率)	657,650 (34.70)	32,213 (1.86)	625,437 (32.84)
住宅ローン(貸出金に占める比率)	561,590 (29.63)	39,428 (2.21)	522,161 (27.42)
その他ローン(貸出金に占める比率)	96,060 (5.06)	7,215 (0.36)	103,275 (5.42)

中小企業等貸出比率《単体》

(単位：%)

	平成16年3月末		平成15年3月末
		平成15年3月末比	
中小企業等貸出比率	85.68	0.35	85.33

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成16年3月末		平成15年3月末
		平成15年3月末比	
預金(未残)	2,600,115	122,728	2,477,387
個人預金	2,155,844	106,961	2,048,883
預金(平残)	2,546,912	114,381	2,432,531
個人預金	2,112,275	125,487	1,986,788
貸出金(未残)	1,895,164	9,079	1,904,243
貸出金(平残)	1,949,616	37,124	1,986,740

・「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に関する対応状況の概要について

当行における「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に関する平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日まで）の主な対応事項は、以下のとおりであります。

1. 中小企業金融の再生に向けた取組み

お取引先の事業再生、経営相談、支援機能の強化や創業・新事業支援等の体制を整備し、中小企業金融の再生に注力すべく、日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、国民生活金融公庫など政府系金融機関との包括業務提携を締結しました。

融資第一部企業経営相談室及び営業店において企業再生に向けて連携を強化し、会社合併や会社分割、顧客紹介等を通じた財務健全化策等を実現し、「経営改善支援」の対象としております債務者409先のうち77先について債務者区分の上位遷移を実現しました。

平成16年2月にお取引先の事業再生に向けた取組みとして地元3行の協力のもと「ちば再生ファンド」を設立しました。また、千葉県中小企業再生支援協議会の積極的な活用によりお取引先の事業再生計画の策定を行い、支援活動を開始しました。

新しい中小企業金融への取組み強化に向けて担保・保証に依存しない融資として下記の商品の取扱いを開始しました。

- ・「BANKビジネスローン」（15年5月）
- ・「BANKスモールビジネスローン」（16年2月）
- ・「TKC戦略経営者ローン」（15年8月）
- ・「BANK新規事業支援ローン」（16年2月）
- ・「ダッシュ5,000」（15年10月）
- ・「CLO活用融資」（16年3月）

お客様への説明態勢の整備につきましては、平成16年度上期中の対応を目標とし、行内諸規定の改定や研修への取入れ等を積極的に進めております。

平成15年11月20日に平成15年度上期中の「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の進捗状況についてマスコミにリリースするとともに、ホームページにて公表しました。引続き、進捗状況等につきましては積極的に公表してまいります。

2. 各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み

適切な自己査定と、それに基づく適切な償却・引当を継続的に実施しております。

平成15年度、当行では7月に平成15年3月期のディスクロージャー誌「京葉銀行レポート2003」を10,000部発刊しました。また、12月には、平成15年9月中間期のミニディスクロージャー誌を53,000部発刊しました。中でも平成15年3月期ディスクロージャー誌では、「地域への信用供与」、「地域振興への貢献」、「地域サービスの充実」等地域貢献に関する開示項目を充実させました。これらと同様の内容は、ホームページで閲覧することができます。

上記内容の詳細については、当行ホームページにおいて公表する予定であります。

京葉銀行ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>

. その他

1. 連結自己資本について

(単位:百万円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier 1	Tier 2		
2002年3月期	1,475,441	124,010	109,650	55,807	8.40%
2003年3月期	1,394,132	124,613	110,761	52,099	8.93%
2004年3月期	1,357,642	128,755	115,130	43,888	9.48%

2. 業務純益について

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		業務純益 (一般貸引繰入後)
	含:債券損益	除:債券損益	
2003(平成15)年3月期	23,232	22,584	26,673
2004(平成16)年3月期	23,624	23,183	25,315
2005(平成17)年3月期予想	25,300	25,000	26,000
04年9月中間期	12,450	12,300	13,000

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体/傘下銀行単体合算ベース

(単位:百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 +
2003(平成15)年3月期	3,440	16,580	13,139
2004(平成16)年3月期	1,691	12,962	11,271
03年9月中間期	1,689	7,362	5,673
2005(平成17)年3月期予想			9,800
04年9月中間期			4,400

= 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結/持ち株会社連結ベース

(単位:百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 +
2003(平成15)年3月期	3,446	16,787	13,341
2004(平成16)年3月期	1,673	13,284	11,611
03年9月中間期	1,684	7,579	5,895
2005(平成17)年3月期予想			9,800
04年9月中間期			4,400

(2) 残高について 《単体》

(単位：億円)

	自 己 査 定				
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ + 計
2003年3月末	499	666	1,166	2,889	4,056
2003年9月末	441	553	994	2,572	3,567
2004年3月末	403	510	913	2,313	3,227

	金融再生法基準 要管理債権	+ + 計
2003年3月末	386	1,552
2003年9月末	381	1,376
2004年3月末	384	1,297

(3) 最終処理と新規発生 《単体》

a. 残高について (年間比較)

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
2003 (平成15) 年3月末	49,974	66,689	116,664
2004 (平成16) 年3月末	40,306	51,009	91,316
03/03 04/03 新規増加	3,740	14,626	18,366
03/03 04/03 オフバランス化	13,408	30,305	43,714
03/03 04/03 増減	9,668	15,679	25,348

b. 下期比較

	破産更生債権	危険債権	合 計
2003 (平成15) 年9月末	44,110	55,388	99,499
03/09 04/03 新規増加	2,420	11,174	13,594
03/09 04/03 オフバランス化	6,224	15,553	21,778
03/09 04/03 増減	3,804	4,378	8,183

c. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
					R C C 向け売却
2004 (平成16) 年3月期実績	0	0	0	0	0
03年中間期実績	0	0	0	0	0

(単位：百万円)

	直接償却	その他			合計
			回収・返済	業況改善	
2004 (平成16) 年3月期実績	17,492	26,222	21,932	4,290	43,714
03年中間期実績	10,888	10,890	9,497	1,393	21,778

(4) 2004 (平成16) 年3月期に実施した金融支援について

該当ありません

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率 《単体》 (部分直接償却前)

	2004(平成16)年3月末		2003(平成15)年9月末	
	無担保部分に対する引当		無担保部分に対する引当	
	引当率(%)	金額	引当率(%)	金額
実質破綻・破綻先債権	100.00%	777億円	100.00%	732億円
破綻懸念先債権	61.12%	139億円	62.72%	157億円
要管理先債権	8.41%	40億円	8.82%	42億円
その他要注意先債権				
債権額に対し	2.84%	52億円	3.02%	63億円
正常先債権 債権額に対し	0.21%	31億円	0.12%	18億円

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て
該当ありません

(7) 不良債権比率(%)、2005年3月期は予測または目標。金融再生法基準)

	2002年9月期	2003年3月期	2003年9月期	2004年3月期	2005年3月期
単体ベース	8.44	7.93	7.06	6.69	6% 以下

4. 保有株式について 《単体》

(1) 保有株式 (単位: 百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier 1
2003年3月末	46,253	33,695	109,780
2003年9月末	46,417	44,099	109,952
2004年3月末	39,926	45,836	114,120

(2) 減損処理について (単位: 百万円)

	株式等関係損益	うち、減損処理額
2003年3月期	2,673	2,676
2004年3月期	733	116

5. 貸出について《単体》

(1) 中小企業向け貸出残高

(単位：百万円)

	実績	経営健全化計画
2003年3月末	1,624,931	該当なし
2004年3月末	1,623,922	該当なし

(2) 業種別貸出残高

(単位：億円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	2003年3月末	1,605	0	66	128	6
	2004年3月末	1,646	0	45	101	7
建設	2003年3月末	1,130	0	32	93	16
	2004年3月末	1,087	0	27	66	9
不動産	2003年3月末	3,660	2	116	246	58
	2004年3月末	3,425	0	85	248	29
その他金融	2003年3月末	494	-	-	20	-
	2004年3月末	389	-	-	9	-

6. 公的資金に対する配当原資

該当ありません

7. 生命保険会社から受け入れている資本について(2004年3月末)

(単位：千株)

生保・会社名		朝日 生命保険 相互会社	住友 生命保険 相互会社	その他	合計
株式		8,054	7,122	21,319	36,495
	うち、優先株式	-	-	-	-
優先出資証券		-	-	-	-
劣後ローン		-	-	-	-
劣後債		-	-	-	-
合計		8,054	7,122	21,319	36,495
2003(平成15)年3月末との比較		0	0	1,652	1,652